

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び評価

No.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業 始期	事業 終期	実施状況	効果	効果検証
1	地域応援商品券事業 (第2期)	事業者支援及び地域における消費の喚起及び下支え 令和4年5月1日 住民基本台帳登録者1人につき10,000円分の商品券を配布	84,355	81,676	R4.3	R4.12	対象者数 7,926人 利用枚数 156,430枚(1枚 500円) 利用率 98.7%	◎	事業者への支援を目的とし、地域における消費の喚起及び下支えに寄与した。
2	高齢者食品等提供事業	65歳以上の高齢者に3,000円分の食品等を提供 (基準日 令和4年5月1日)	8,783	8,400	R4.3	R4.8	配布者数 2,408人 食料品等代金 7,224,000円 送料代金 1,558,574円	◎	新型コロナウイルス感染症により、重症化の恐れの高い高齢者の外出機会を減らし食品等を提供することで、高齢者の生活を支援することができた。
3	新型コロナウイルス検査費用助成事業 (第2期)	PCR検査費用を1人2回まで上限額20,000円を助成	113	108	R4.3	R5.3	申請件数 8件	○	前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染への不安解消と感染がないことを証明することで、コロナ禍での帰省等の実現につなげたが、県の無料検査場が令和3年12月下旬から設置され、設置期間が延長を繰り返し、結局令和5年3月31日まで設置されたことで、本助成事業の利用者が少なかった。
4	農水産業経営サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者・漁業者に減収額の1/2に相当する額(上限額 100,000円)を補助	2,459	2,380	R4.3	R5.3	農業者 22人 2,055,000円 漁業者 4人 400,000円 郵便代 3,444円	○	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が落ち込んでいる農業・漁業事業者に必要な経費を補填することで経営をサポートすることができた。
5	在宅介護応援給付金	要介護認定を受けており、在宅で生活されている方に1人につき50,000円を給付 (基準日 令和4年4月1日)	12,970	10,662	R4.4	R5.1	給付者数 259人、給付金額 12,950,000円 支給率 99.6% 郵便代金 19,536円	◎	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、健康面に特に配慮を要する要介護認定を受けている方の感染予防に向けた衛生用品などの購入ができるよう支援した。
6	学校保健特別対策事業費補助金	学校感染症対策の推進 学校施設に整備するハイブリットファン、エコプター、消毒液、衛生用品等の購入費用	3,041	1,229	R4.4	R5.3	ハイブリットファン 18台 エコプター 36台 消毒液等	◎	学校教育活動継続のため、校内の効果的な換気対策の整備及び衛生用品等の購入により、児童・生徒・教職員等の感染症対策を充実させることができた
7	公共施設感染症対策事業	公共施設に整備するサーモグラフィーの購入費用	2,662	2,188	R4.6	R4.9	サーモグラフィー 3台 設置場所:庁舎 正面玄関、庁舎 裏口、中央公民館 購入費用 2,661,991円	◎	複数人の検温を同時に行うことにより、来庁者の利便性を向上した。
8	インフルエンザ予防接種費用助成事業	65歳以上は、インフルエンザ予防接種の無償化、13歳以上64歳以下は、自己負担2,000円減額、12歳以下は、予防接種自己負担4,000円減額にかかる予防接種委託料	14,625	12,024	R4.9	R5.3	65歳以上の接種者 1,682名(接種率 72.2%) 13歳以上64歳以下の接種者 1,378名(接種率 30.1%) 12歳以下の接種者 467名(接種率 47.8%)	◎	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時期での感染を防止することができ、啓発効果により感染予防意識の向上につながった。
9	水道料金減免事業	町民の生活や経済活動の支援 水道事業会計に繰り出し、水道料金の令和4年7月～令和4年12月分検針分の基本料金の免除に係る費用	37,724	35,827	R4.7	R4.12	令和4年7月検針分～令和4年12月検針分 延べ 21,497戸 37,723,923円	◎	物価等の高騰により、家計への経済的負担が増すなか、水道基本料金を減免することにより、町民の生活や経済活動を支援することができた。
10	給食免除・保護者負担軽減事業	学校給食の令和4年7月～令和4年11月分の減免に係る費用に対して、財源を振り替えて給食材料費へ充当	15,895	13,068	R4.7	R4.11	令和4年7月～令和4年11月 給食分 給食費免除 延べ食数 48,661食 15,058,260円 給食費相当分給付 延べ食数 2,621食 836,430円	◎	食料品の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する目的で学校給食費の免除・給食費相当額の給付を行うことで、学校給食費における保護者負担の軽減が実現できた。
11	水道料金減免事業 (第2期)	町民の生活や経済活動の支援 水道事業会計に繰り出し、水道料金の令和5年1月～令和5年2月分検針分の基本料金の免除に係る費用	12,634	11,997	R5.1	R5.3	令和5年1月検針分～令和5年2月検針分 延べ 7,199戸 12,633,066円	◎	物価等の高騰により、家計への経済的負担が増すなか、水道基本料金を減免することにより、町民の生活や経済活動を支援することができた。
12	路線バス運行経費支援給付金	公共交通に係る事業を継続している路線バス事業者に対し、経常費用から経常収益並びに補助金等を控除した額に路線割合を乗じた額を支援する	5,697	5,061	R4.4	R4.5	経常費用 20,652,646円 - 経常収支 11,497,366円 - 補助金等 1,727,000円 × 路線割合 76.7% = 5,697,490円 ≒ 5,697,000円	◎	路線バス事業者の事業継続に財政面で支援することができた。
13	経営・技術強化支援事業	コロナ禍における経営指導の支援 小規模事業者の経営診断に要する費用を補助	467	414	R4.6	R5.3	指導実績 11件	◎	事業者の経営継続を財政面から支援することができた。
14	施設園芸農家支援事業	町内在住で売上が50万円以上の農業者で、施設園芸で使用する加温機用燃油の購入費に対し10当たり15円定額を助成	1,282	1,138	R4.6	R5.3	申請件数 17件	○	農業者の経営継続を財政面から支援することができた。
15	燃油高騰対策支援事業	比井崎漁業協同組合の正組合員および法人で、売上が50万円以上の漁業者で、漁船に使用する燃油の購入費に対し10当たり15円定額を助成	2,197	1,952	R4.6	R5.3	申請件数 17件	○	漁業者の経営継続を財政面から支援することができた。

No.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業 始期	事業 終期	実施状況	効果	効果検証
16	給食免除・保護者負担軽減事業 (第2期)	学校給食の令和4年12月～令和5年2月分の減免に係る費用に対して、財源を振り替えて給食材料費へ充当	11,016	9,785	R4.12	R5.2	令和4年12月～令和5年2月 給食分 給食費免除 延べ食数 33,734食 10,445,900円 給食費相当分給付 延べ食数 1,786食 569,880円	◎	食料品の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する目的で学校給食費の免除・給食費相当額の給付を行うことで、学校給食費における保護者負担の軽減が実現できた。
17	土地改良事業電気料金高騰緊急対策補助金	日高町に住所を有する土地改良区で農業水利施設の電気料金を令和3年度と令和4年度を比較し、高騰分に対する費用を支援	1,525	1,354	R4.11	R5.1	令和3年度 電気料金 2,803,136円 令和4年度 電気料金 4,327,955円 差額 1,524,819円	◎	土地改良事業の安定化を図ることで、間接的に農業経費負担軽減が図られた。
18	子育て応援臨時給付金事業	未就学児(H28.4.2～R4.12.31生)および高校生等(16歳から18歳)をもつ保護者に対し、1人につき20,000円を給付	16,756	14,883	R4.11	R5.3	対象者数 未就学児 514人、高校生等 241人 給付金額 15,100,000円 システム改修委託料 1,485,000円 郵送料・振込手数料 170,128円	◎	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計支援を図ることができた。
19	水道施設電気料金高騰対策事業	日高町水道事業に対し、水道施設の電気料金を令和3年度と令和4年度を比較し、高騰分に対する費用を支援	2,693	2,693	R5.3	R5.3	令和3年度 電気料金 11,047,145円 令和4年度 電気料金 14,078,727円 差額 3,031,582円(交付金充当額 2,693,000円)	◎	公営企業である日高町水道事業に対し、水道施設に係る電気料金の高騰分に対して支援を受けることにより、水道事業会計の財政面の一助となった。